

第47回

定時株主総会 招集ご通知

日時 2022年5月14日（土）午後1時

場所 ハービスHALL 大ホール

(会場についての詳細は、裏表紙地図をご参照ください。)
※株主総会にご出席の株主様へのお土産及びお飲み物の
ご用意はございません。ご理解賜りますようお願い申
しあげます。

決議事項のご案内

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を
除く。）4名選任の件

当社株主総会における新型コロナウイルス（COVID-19）感染防止への対応について、次頁に記載しておりますので必ずご確認ください。

目次

第47回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	11
計算書類	34
監査報告書	48

株式会社 あさひ

証券コード：3333

第47回定時株主総会における新型コロナウイルス感染防止への対応について

当社では、本株主総会にご出席される株主様の健康と安全面を最優先に考え、「新型コロナウイルス」の感染防止に向けて下記のとおりご案内申し上げますとともに、皆様のご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

記

〔株主様へのお願い〕

- ・「新型コロナウイルス」の感染拡大の状況並びにご健康状態に十分ご留意のうえ、ご来場を見合わせることをご検討いただき、**可能な限り書面又はインターネットにて議決権の事前行使をお願い申し上げます。**
- ・特に、感染による影響が大きいとされるご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠をされている方は、ご出席をお控えいただくことを強くお勧めいたします。これらに該当しない方でも、ご心配ご不安のある方は、無理をなさらずにご出席を見合わせることをご検討ください。
- ・発熱、咳等の症状のある方、その他「新型コロナウイルス」等の感染症が疑われる方は、ご来場をお控えください。感染防止のため、ご入場をお断りすることがございます。
- ・ご来場の株主様におかれましては、マスクの着用など感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。

〔当社の対応について〕

- ・会場入口付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。
- ・会場入口付近での検温等の措置により、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、ご入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ・感染予防のため、間隔を空けての着席をお願い申し上げます。また、**会場席数に限りがあり、当日ご入場をお断りする可能性がございます。**万が一お席をご用意できない場合は、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。

〔事後動画配信のお知らせ〕

- ・本年の株主総会においては、事後の動画配信を行ないます。株主総会終了後、動画配信の準備ができ次第、当社コーポレートサイト (<https://corporate.cb-asahi.co.jp/>) でご覧いただくことができます。

当社では会場での感染防止策を可能な限り講じ徹底してまいります。が、**株主総会へのご出席を予定又は検討されている株主様におかれましては、健康と安全面から慎重な判断をお願い申し上げます。**なお、総会当日までの感染拡大の状況や政府の発表内容等によって、新たな措置を講じる場合がございますので、当社コーポレートサイトより適宜、発信情報をご確認賜りますよう、併せてお願い申し上げます。



〈当社コーポレートサイトQRコード〉

以上

(証券コード3333)
2022年4月21日

株 主 各 位

大阪市都島区高倉町三丁目11番4号
株 式 会 社 あ さ ひ
代表取締役社長 下 田 佳 史

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主の皆様におかれましては、可能な限り書面又はインターネットによる事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年5月13日（金曜日）午後6時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2022年5月14日（土曜日）午後1時（受付開始 正午）
2. 場 所 大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA 地下2階
ハービスHALL 大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第47期（2021年2月21日から2022年2月20日まで）事業報告、計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人をご来場の場合は、議決権行使書に加えて委任状をご提出ください。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。
 - ◎株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
 - ◎事業報告、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社のウェブサイト（<https://www.cb-asahi.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。
 - ◎本総会ご出席者へのお土産及びお飲み物はご用意しておりませんので、あらかじめご了承いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる 行使の場合



パソコンから、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。スマートフォン等での議決権行使はQRコードを読み取る方法をご利用ください。議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使サイトにアクセスすることができます。

行使期限

2022年5月13日（金曜日）午後6時まで

書面による行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年5月13日（金曜日）午後6時到着

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2022年5月14日（土曜日）午後1時

詳細は次ページをご覧ください

※書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。パソコン又はスマートフォン等で重複して議決権を行使された場合も、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

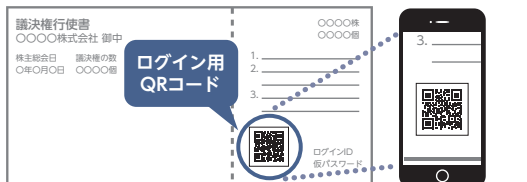
インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

議決権行使期限

2022年5月13日(金曜日) 午後6時まで

QRコードを読み取る方法

QRコードを読み取りいただくことで
「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要に



議決権行使書副票(右側) ※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

【アクセス手順】

- ①お手持ちのスマートフォン等にて、同封の議決権行使書副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取りいただき、ログイン。
- ②ログイン後は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

⚠️ 上記方法での議決権行使は1回に限ります。

2回目以降のログインの際は…

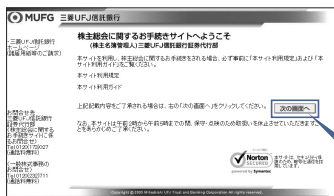
下記に記載の案内に従ってログインしてください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

パソコン、2回目以降のスマートフォン等の場合

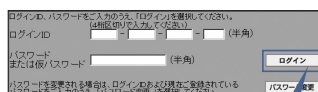
【アクセス手順】

①WEBサイトへアクセス



「次の画面へ」をクリック

②「ログインID」と「仮パスワード」を入力



入力して「ログイン」をクリック

③新しいパスワードの入力



入力して「送信」をクリック

④以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

システム等に関するお問合せ

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

☎️ 0120-173-027

(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、継続的に配当を行なうことを基本方針としております。

この方針のもと、第47期の期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 28円 総額 734,731,592円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年5月16日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその金額

別途積立金 2,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 2,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 定款変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<p>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>（新設）</p>	<p>（削除）</p> <p>（電子提供措置等）</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、会社法第325条の2に定める電子提供措置をとるものとする。</p>

現行定款	変更案
<p>附 則</p> <p>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>第46回定時株主総会終結前の社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第41条の定めるところによる。</p> <p>(新設)</p>	<p>2</p> <p><u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日まで</u>に会社法第325条の5に定める書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>附 則</p> <p>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>第1条 第46回定時株主総会終結前の社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第41条の定めるところによる。</p> <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>第2条 <u>変更前定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更後定款第14条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</u></p> <p>3 <u>本条は、2023年3月1日又は前項の株主総会の日から3ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

本議案の上程にあたっては、独立社外役員が委員の過半数を占める指名報酬諮問委員会における審議を経ております。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	しもだ よしふみ 下田 佳史 (1971年3月2日生)	1994年4月 当社入社 1999年1月 当社商品部長 2006年5月 当社取締役商品部長 2008年2月 当社取締役商品本部長兼商品部長 2008年5月 当社専務取締役商品本部長 2012年5月 当社代表取締役社長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 愛三希(北京)自転車商貿有限公司執行董事 兼総経理	3,216,341株
		【取締役候補者とした理由】 同氏は、2012年5月に当社の代表取締役社長に就任して以来、事業成長と企業価値向上に向けたグループ戦略の実現を図るため、強いリーダーシップをもって、経営の指揮を執ってまいりました。在任期間中の業績及び、経営全般に関する見識と能力等を総合的に勘案し、取締役候補者といいたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2	もちづき もとい 望月 基 (1960年1月8日生)	<p>1982年4月 株式会社ブリヂストン入社</p> <p>2012年9月 同社執行役員化工品販売担当兼フィルム・電材事業本部長</p> <p>2014年9月 同社常務執行役員化工品事業管掌兼化工品販売担当</p> <p>2018年7月 ブリヂストンサイクル株式会社代表取締役副社長(転籍)</p> <p>2018年10月 同社代表取締役社長</p> <p>2019年1月 同社代表取締役社長兼ブリヂストンスポーツ株式会社代表取締役社長</p> <p>2019年9月 同社代表取締役会長兼ブリヂストンスポーツ株式会社代表取締役社長</p> <p>2020年6月 同社代表取締役会長(退任)</p> <p>2020年7月 ブリヂストンスポーツ株式会社非常勤相談役</p> <p>2021年5月 当社取締役副社長 事業推進担当(現在に至る)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、これまで他社の代表取締役社長を歴任するなど、企業経営者としての高い見識を有するとともに、当社業界の状況に精通しており、2021年5月より当社取締役副社長を務めております。これらの豊富な経験及び経営全般に関する見識と能力を総合的に勘案し、取締役候補者といいたしました。</p>	—
3	にしおか しろう 西岡 志朗 (1962年2月7日生)	<p>2009年1月 当社入社、総務部長</p> <p>2010年5月 当社取締役総務部長</p> <p>2020年5月 当社取締役 総務・人事部門担当</p> <p>2021年5月 当社取締役 企業統治、法務及び人事担当(現在に至る)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、長きにわたり総務・法務・人事を中心とする管理部門に携わり、2010年5月より当社取締役を務めております。管理部門全域に通じる知識に精通し、豊富な経験及び経営全般に関する見識と能力等を総合的に勘案し、取締役候補者といいたしました。</p>	2,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
4	<p style="text-align: center;">もり しげる 森 茂 (1959年4月11日生)</p>	<p>1983年4月 住友金属工業株式会社（現日本製鉄株式会社）入社</p> <p>2002年2月 ファーストサーバ株式会社（現株式会社IDCフロンティア）入社</p> <p>2004年6月 同社取締役管理本部長</p> <p>2008年11月 住金機工株式会社（現株式会社ベンカン機工）入社</p> <p>2011年6月 同社取締役業務部長</p> <p>2016年8月 同社執行役員</p> <p>2020年9月 当社入社、経理部次長</p> <p>2021年5月 当社取締役 経理、財務及びIR担当（現在に至る）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、これまで他社の取締役を歴任するなど、経理・財務分野における高度な専門性を有しており、2021年5月より当社取締役を務めております。これらの豊富な経験及び経営全般に関する見識と能力を総合的に勘案し、取締役候補者としていたしました。</p>	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 愛三希（北京）自転車商貿有限公司は、2010年3月に当社が中華人民共和国独資会社として設立した子会社であります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより取締役全員が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となります。D&O保険の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補の指名を行なうにあたっての方針・手続きは、事業内容や業務等に精通し、十分な知識・経験・能力を持っていることを前提に、独立社外役員が委員の過半数を占める指名報酬諮問委員会での審議を経て取締役に提案し決定しております。

以上

【ご参考】当社取締役会のスキル・マトリックス（第3号議案が承認可決された場合）

当社における 地位	氏名	企業経営	グローバル	営業・ マーケティング	商品企画・開発	法務・ コンプライアンス	人事・労務	財務・会計	ESG・ サステナビリティ
代表取締役社長	下田 佳史	○	○	○	○				
取締役副社長	望月 基	○	○	○	○				
取締役	西岡 志朗	○				○	○		○
取締役	森 茂	○				○	○	○	
社外取締役 (常勤監査等委員)	西村 孝一					○	○	○	
社外取締役 (監査等委員)	神田 孝					○	○		
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 敦子		○						○

事業報告 (2021年2月21日から2022年2月20日まで)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、自転車は日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として、通勤・通学を中心に活用機会が増えたことや、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりから利用が増加するなど、その必要性が広く認識されることとなりました。また、電動アシスト自転車への乗り換え需要が拡大したこともあり、自転車市場は台数ベースでは逡減したものの、金額ベースでは前事業年度同様の高い水準で推移しました。

当社におきましては、お客様と従業員の安全・安心を最優先に感染防止策を講じ、一人ひとりが社会生活のインフラを支える事業であることへの使命感を持ち、お客様のご期待に応えられるように、全社一丸となって営業継続に尽力してまいりました。販売面では、近年の高機能化、車種の拡充により幅広い世代から好評の電動アシスト自転車の商材確保に注力し「ネットで注文、お店で受取り」サービスを中心に販売を伸ばしたことで、売上高は前事業年度を上回ることができました。一方で、スポーツサイクルの分野では、世界的な需要増加に対し、パーツメーカーの供給不足や生産停止による需給の逼迫が顕在化したこともあり、人気の高い商材では品揃えの確保が困難な状況が継続しました。

販売費及び一般管理費について、前事業年度はコロナ禍に伴う急激な需要増加で人員が十分に確保できなかったことや、店舗の自主休業など企業活動の自粛により諸経費が抑えられた背景がありましたが、当事業年度は正常な状態に戻すため、計画的な人員補強を図るとともに平年並みの諸経費支出を行なったため前事業年度よりもやや高い水準で推移しました。

また、2022年2月期から新たに始動しました中期経営計画「あさひVISION2025」に沿って、当社のカルチャーモデルである「人間力」「商品力」「店舗力」の3分野を強化するとともに、「お客様との関係性強化 (CRM強化)」「既存店の活性化」「新しい店舗スタイルの開発」「事業領域の拡大」の4つの重点戦略の実現及び展開に向け、「デジタル・IT」「物流」「ブランディング」の3つの成長基盤づくりに注力しました。

具体的な取組みとして、サイクルベースあさひアプリにご登録いただくお客様が大幅に増えていることに対して、お客様との関係性を一段と深めさせていただけるように、クーポンやイベント、購入後の点検のお知らせなどの情報発信を強化するとともに、システム基盤の再構築にも着手しました。既存の物流施設の整備に加えて将来にわたる物流基盤構想を再構築するなど、企業価値の向上並びに持続的な成長に向けて、順調な滑り出しとなりました。

出店戦略では従来の郊外型店舗だけでなく「都市型店舗」の展開も進めました。売り場面積は小さいものの、「ネットで注文、お店で受取り」サービスの拠点店舗としての役割や、地域需要に応じた商材を選りすぐって展示するとともに、メンテナンスや修理のクイック対応を実施し従来の店舗と同水準のサービスをご提供できる都市部の自転車基地（サイクルベース）となるべく、新たな店舗形態の確立に向けて前進しました。

出退店につきましては、関東地域に8店舗、近畿地域に5店舗、中国地域に2店舗、九州地域に1店舗を出店し、関東地域で1店舗の店舗統合と1店舗の退店により2店舗減少しました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店486店舗、FC店舗19店舗のあわせて505店舗となりました。

(第47期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおりとなりました。

売上高	71,398,999千円	(前期比	2.8%増)
経常利益	5,512,897千円	(前期比	24.8%減)
当期純利益	3,541,677千円	(前期比	24.9%減)

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 設備投資の状況

当事業年度の設備投資につきましては、販売網の拡充を図るため、新規出店や既存店舗の建替えをいたしました。

その結果、設備投資総額は、有形・無形固定資産2,250,518千円、賃貸借契約に係る差入保証金282,738千円、総額2,533,256千円となりました。

3. 資金調達の状況

当事業年度の資金調達につきましては、該当事項はありません。

4. 対処すべき課題

当面の対処すべき課題及び具体的な取組状況等

新型コロナウイルス感染症は経済及び社会生活に依然として大きな影響を及ぼしています。先行きが極めて見通しにくい状況が続いていますが、新しい生活様式に伴う「密」を避けて行動するための移動手段として、自転車は多くの人々の社会生活になくってはならないものと認識されています。電動アシスト自転車への乗り換え需要がさらに伸長することもあり、市場規模は引き続き高い水準で推移すると想定しております。

このような経営環境の中で、当社では、単に商品を販売するだけでなく購入時の楽しさや自転車に乗る楽しさを総合的に提供することで、お客様お一人おひとりのより充実した自転車ライフをサポートし、誰もが安全・安心に自転車を楽しめる環境を創り上げてまいりたいと考えております。その基本方針のもと、中期経営計画「あさひVISION2025」に沿った取組みを進めてまいります。

当面の対処すべき課題として、中期経営計画「あさひVISION2025」における4つの重点戦略「お客様との関係性強化（CRM強化）」「既存店の活性化」「新しい店舗スタイルの開発」「事業領域の拡大」を着実に推進するため、その前提となる「デジタル・IT」「物流」「ブランディング」の3つの成長基盤の強化を引き続き推進してまいります。

・「デジタル・IT基盤の強化」

デジタル・ITを活用し、お客様お一人おひとりに合わせたきめ細やかなサービス提案や情報提供を実現してまいります。具体的には、サイクルベースあさひアプリを通じ、クーポンやイベント、定期点検等のご案内など、最適な情報発信を行ないお客様との関係性強化を図ってまいります。また、基幹システムの再構築を進め、経営環境の変化に即応できるようシステム環境の整備・強化を進めてまいります。

・「物流機能の強化と最適化」

VISION2025の実現による業容拡大を踏まえつつ、納期短縮や外観品質などお客様サービスの品質向上を図ることに加えて、自転車の輸配送に伴う環境負荷を低減させることを目的に、各地域の物流拠点の規模や配置、体制などの最適化を進めてまいります。

・「ブランディング強化」

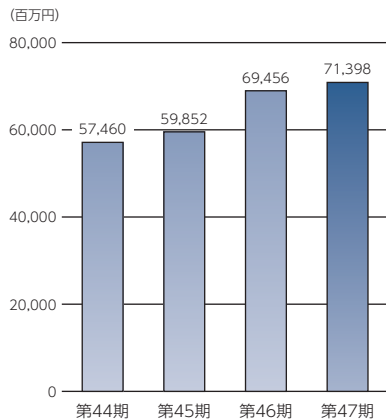
ブランド再活性化を引き続き進めながら、「商品」「店舗」「広告」などの目に見える部分だけでなく、意識や行動といった目に見えない部分においても企業理念や経営ビジョンを反映した統一感（ブランドアイデンティティ）を演出することでブランド価値を高め、さらなる認知度の向上を図ってまいります。また、商品においては、SPA（企画・製造・小売の一貫体制）ビジネスモデルの深化に伴う当社ブランドの製品を拡充してまいります。

5. 財産及び損益の状況

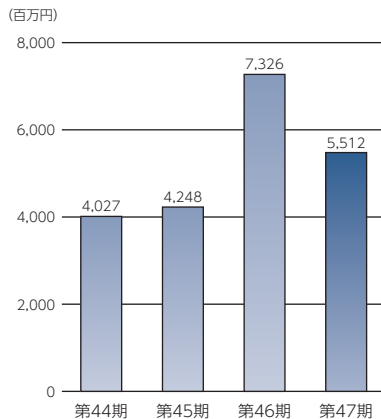
区 分 \ 期 別	第44期 2019年2月期	第45期 2020年2月期	第46期 2021年2月期	第47期 2022年2月期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	57,460,540	59,852,686	69,456,001	71,398,999
経 常 利 益 (千円)	4,027,135	4,248,388	7,326,626	5,512,897
当 期 純 利 益 (千円)	2,360,571	2,559,081	4,717,827	3,541,677
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	90.24	98.09	180.91	135.68
総 資 産 (千円)	36,781,171	37,949,925	45,287,289	46,473,316
純 資 産 (千円)	26,134,713	28,220,222	32,496,726	35,346,251
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	999.11	1,082.11	1,246.10	1,353.52

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、自己株式を控除して計算しております。
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

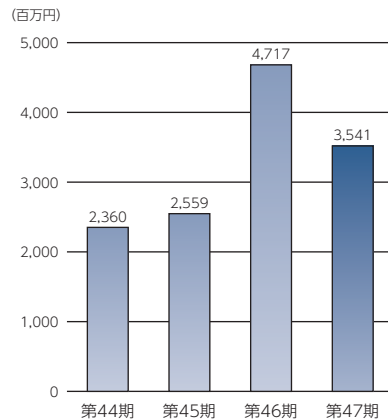
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



6. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。なお、当社の子会社として愛三希（北京）自転車商貿有限公司がありますが、子会社の資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いてもその企業集団の財産及び損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものとして、連結計算書類を作成しておりません。

7. 主要な事業内容（2022年2月20日現在）

自転車及びその部品並びに付属品の輸入・輸出・製造・卸・販売

自転車の点検、修理

自転車及びその部品並びに付属品のレンタル業務

インターネットによる通信販売業務

古物の売買並びに輸出入

8. 主要な事業所及び店舗（2022年2月20日現在）

- ① 本社 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号
- ② 大東町オフィス 大阪市都島区大東町二丁目3番20号
- ③ 八王子オフィス 東京都八王子市南大沢二丁目214番4号
- ④ 直営店舗 486店舗

北海道東北エリア (18店舗)

北海道	8店舗	岩手県	1店舗	宮城県	6店舗
秋田県	1店舗	山形県	1店舗	福島県	1店舗

関東甲信越エリア (206店舗)

茨城県	11店舗	栃木県	7店舗	群馬県	5店舗
埼玉県	36店舗	千葉県	29店舗	東京都	67店舗
神奈川県	38店舗	新潟県	6店舗	山梨県	3店舗
長野県	4店舗				

中部エリア (62店舗)

富山県	4店舗	石川県	4店舗	福井県	2店舗
岐阜県	3店舗	静岡県	14店舗	愛知県	32店舗
三重県	3店舗				

- 近畿エリア (113店舗)
 滋賀県 5店舗 京都府 9店舗 大阪府 58店舗
 兵庫県 33店舗 奈良県 4店舗 和歌山県 4店舗
- 中国四国エリア (41店舗)
 鳥取県 2店舗 島根県 1店舗 岡山県 6店舗
 広島県 10店舗 山口県 6店舗 徳島県 4店舗
 香川県 4店舗 愛媛県 5店舗 高知県 3店舗
- 九州エリア (46店舗)
 福岡県 25店舗 佐賀県 2店舗 長崎県 1店舗
 熊本県 7店舗 大分県 6店舗 宮崎県 5店舗
- ⑤ インターネット店舗 3店舗
 (通信販売) サイクルベースあさひ公式オンラインストア
 サイクルベースあさひPayPayモール店
 サイクルベースあさひ楽天市場店
- ⑥ F C 店舗 19店舗
 三重県 4店舗 京都府 4店舗 大阪府 7店舗
 兵庫県 1店舗 広島県 1店舗 鹿児島県 2店舗
- ⑦ 物流倉庫 2拠点
 (三重県) ALC西日本 (サイクルベースあさひ西日本物流センター)
 (埼玉県) ALC東日本 (サイクルベースあさひ東日本物流センター)
- ⑧ 研修施設 2拠点
 (大阪府) 西日本研修センター
 (埼玉県) 東日本研修センター

9. 従業員の状況 (2022年2月20日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,683名	83名増	33歳5ヶ月	8年1ヶ月

10. 主要な借入先及び借入額 (2022年2月20日現在)

該当事項はありません。

II. 株式に関する事項（2022年2月20日現在）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 96,243,200株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 26,240,800株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 24,975名（单元未満株主を含む） |
| (4) 上位10名の株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
下田佳史	3,216,341株	12.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,298,500	8.76
下田英樹	2,042,216	7.78
下田美智子	1,826,798	6.96
株式会社シー・ビー・エイ	1,322,100	5.04
株式会社日本カストディ銀行（信託B口）	880,600	3.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	809,900	3.09
下田富昭	759,592	2.89
下田忍	750,160	2.86
あさひ従業員持株会	632,000	2.41

(注) 持株比率は自己株式（386株）を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）所有の当社株式126,070株を含んでおりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

	株式の数	交付された者の人数
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	35,520株	4名

(注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「Ⅲ. (4)③業績連動報酬の内容」に記載しております。
2. 上記は、退任した会社役員に交付されたものであります。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2022年2月20日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	下 田 佳 史	愛三希（北京）自転車商貿有限公司執行董事 兼総経理
取締役副社長	望 月 基	事業推進担当
取 締 役	西 岡 志 朗	企業統治、法務及び人事担当
取 締 役	森 茂	経理、財務及びIR担当
取締役（常勤監査等委員）	西 村 孝 一	愛三希（北京）自転車商貿有限公司監事
取締役（監査等委員）	神 田 孝	弁護士法人心斎橋パートナーズ代表社員弁護士
取締役（監査等委員）	鈴 木 敦 子	株式会社山善社外取締役 ライオン株式会社社外監査役

- (注) 1. 当社は、2021年5月15日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役（監査等委員）西村孝一、神田孝、鈴木敦子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役大森貴志、林伸之、松下徹、古賀俊勝、伊部己代二、稻田増光、鈴木敦子、監査役西村孝一、北山顕一、神田孝の各氏は任期満了により、2021年5月15日に退任いたしました。なお、西村孝一、神田孝、鈴木敦子の各氏は、新たに取締役（監査等委員）として選任され就任いたしております。
4. 取締役（監査等委員）西村孝一氏は、事業会社において経理部長を歴任するなど、永年にわたる経理部門での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社の監査等委員会は、経営会議その他重要な会議等への出席による情報収集と共有、並びに内部監査部門等との緊密な連携を通じて監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、西村孝一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
6. 愛三希（北京）自転車商貿有限公司は、2010年3月に当社が中華人民共和国独資会社として設立した子会社であります。
7. 当社は、取締役（監査等委員）西村孝一、神田孝、鈴木敦子の各氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、西村孝一、神田孝、鈴木敦子の各氏との間において、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役の全員、管理監督の立場にある従業員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求等を提起された場合における損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行なった被保険者自身の損害等は補償対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、当該保険の保険料は全額を当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な企業価値の向上、優秀な人材の確保、株主との価値共有を目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）及び業績連動報酬等としての中長期インセンティブ報酬（株式報酬）により構成する。

社外取締役の報酬は、中立的、客観的な視点から経営陣に助言、提言し、業務執行を監視、監督する役割を果たすという職務に鑑み、業績連動報酬は採用せず、基本報酬（金銭報酬）のみとする。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針 （報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、業績貢献度、当社の業績及び従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等及び非金銭報酬等である中長期インセンティブ報酬は、株主との価値共有の観点から、業績指標を反映した株式報酬とし、各事業年度の目標値に対する達成度合い及び役位に応じて算出された数の株式を、退任時に交付する。

二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の時価総額を保有する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、具体的な種類別の報酬割合は、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会へ諮問し、その答申を受けて、取締役会で決定する。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の基本報酬（金銭報酬）の内容及び中長期インセンティブ報酬（株式報酬）の内容は、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会へ諮問し、その答申を受けて、取締役会で決定するものとする。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	141,194 (3,000)	119,194 (3,000)	22,000 (-)	11 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	22,500 (22,500)	22,500 (22,500)	- (-)	3 (3)
監 査 役 （うち社外監査役）	4,166 (4,166)	4,166 (4,166)	- (-)	3 (3)
合 計 （うち社外役員）	167,860 (29,666)	145,860 (29,666)	22,000 (-)	17 (9)

(注) 1. 上記員数及び報酬の額には、2021年5月15日任期満了により退任した取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役3名）を含んでおります。

2. 当社は、2021年5月15日開催の第46回定時株主総会の決議により、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。監査役に対する報酬等の額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役に対する報酬等の額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。

3. 業績連動報酬に記載の金額は、株式報酬引当金の繰入額であります。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2020年5月16日開催の第45回定時株主総会において、年額200,000千円以内（うち社外取締役年額40,000千円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）です。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、2014年5月17日開催の第39回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度として、同制度に基づき設立された信託に対し当社が拠出する金員の上限を連続する5事業年度を対象として150,000千円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は6名です。監査役の報酬限度額は、2020年5月16日開催の第45回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
5. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬限度額は、2021年5月15日開催の第46回定時株主総会において、年額240,000千円以内（うち社外取締役年額40,000千円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、2021年5月15日開催の第46回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度として、同制度に基づき設立された信託に対し当社が拠出する金員の上限を連続する5事業年度を対象として150,000千円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は4名です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年5月15日開催の第46回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 業績連動報酬の内容

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）が業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

イ. 本制度の概要

当社が拠出する取締役の報酬額（下記ロ. のとおり。）を原資として当社株式が信託を通じて取得され、業績指標・役位に応じて当社の取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退任時となります。

ロ. 会社が拠出する金員の上限

本制度は、連続する5事業年度（2020年2月20日で終了する事業年度から2024年2月20日で終了する事業年度までの5事業年度とし、下記の信託期間の延長が行なわれた場合には、以降の各5事業年度とする。以下「対象期間」という。）を対象としております。当社は、対象期間ごとに合計1億5千万円を上限とする金員を、取締役への報酬と

して拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託期間5年間の信託（以下「本信託」という。）を設定（下記の信託期間の延長を含む。）しております。本信託は、信託管理人の指図に従い、信託された金員を原資として当社株式を当社（自己株式処分）又は株式市場から取得します。

なお、信託期間の満了時において、信託契約の変更及び追加信託を行なうことにより新たな株式報酬制度として本信託を継続することがあり得ます。その場合、当初の信託期間と同一期間だけ本信託の信託期間を延長し、当社は、延長された信託期間ごとに、合計1億5千万円の範囲内で、追加拠出を行ない、引き続き延長された信託期間中、取締役に対するポイント数の付与を継続します。ただし、かかる追加拠出を行なう場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で給付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、1億5千万円の範囲内とします。

八、取締役が取得する当社株式数の算定方法と上限

信託期間中の毎年5月末に、同年2月20日で終了した事業年度（すなわち前事業年度。以下「評価対象事業年度」という。）における業績指標及び役位に応じて、取締役に一定のポイント数が付与されます。1ポイントは当社株式1株とします。信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行なうことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされます。

ポイント数付与は、信託期間内において毎年行なわれます。ポイント数の算定は、役位毎に定められた基準ポイントに、評価対象事業年度に係る業績指標に応じて決定される支給係数を乗じて行なわれます。取締役に、取締役退任時に、累積ポイント数に応じた株式が交付されます。

取締役が付与を受けることができるポイント数の1年当たりの総数の上限は、23,000ポイントとします。

対象期間ごとに本信託により取締役に交付される当社株式の総数は、1年当たりの上限数である23,000株に対象期間の年数を乗じた115,000株を上限とします。

ポイントの計算は、下記a.により決定される基準ポイント数×下記b.に定める業績連動係数によるものとします。

a.各取締役の基準ポイント数

役位	ポイント数
取締役社長	8,300
その他取締役	1,500

(注) 各役位の名称の変更等があった場合には、同等の役位における役位ウェイトを適用します。

b.業績連動係数

営業利益の目標値の達成率	業績連動係数
110%以上	130%
105%以上110%未満	120%
100%以上105%未満	110%
95%以上100%未満	100%
90%以上95%未満	90%
90%未満	80%

(注) 1. 各評価対象事業年度の営業利益の目標値は、当該評価対象事業年度の期初の決算短信において開示しているものを適用します。

2. 業績連動ポイント算定における指標として、営業利益を選択したのは、当社の業績の向上及び営業価値増大への貢献度合いを測る指標として最適であることを理由としております。なお、当事業年度における当該業績連動型株式報酬に係る指標の目標は、営業利益5,450,000千円であり、実績は5,221,419千円であります。

二. 当社の取締役に対する株式交付時期

受益者要件を満たす当社の取締役が退任する場合、所定の受益者確定手続を行なうことにより、退任時まで付与されていた累積ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から交付を受けることができます。ただし、取締役が希望する場合には、当社株式の交付に代えて、当該株式を本信託内で換価した換価処分金相当額の金銭の給付を受けることもできます。

ホ. その他

本制度に関するその他の内容については、本信託の設定、信託契約の変更及び本信託への追加拠出の都度、取締役会において定めます。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者との兼職状況

区 分	氏 名	兼職の状況
取締役 (監査等委員)	神 田 孝	弁護士法人心齋橋パートナーズにおいて、代表社員弁護士として、業務執行を行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴 木 敦 子	株式会社山善において社外取締役を、ライオン株式会社において社外監査役を務めております。

- (注) 1. 弁護士法人心齋橋パートナーズと当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。
 2. 株式会社山善と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。
 3. ライオン株式会社と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び、 社外取締役に期待される役割に関して行なった職務の概要
取締役 (常勤監査等委員)	西 村 孝 一	当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、主に財務及び会計に関する幅広い知見と当社の社外監査役としての経験に基づく見地から、当社のコーポレート・ガバナンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、監査役会5回の全て、監査等委員会10回の全てに出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。なお、2021年2月に指名報酬諮問委員会の委員として就任以降、開催された委員会の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役の候補者選定や報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 (監査等委員)	神 田 孝	当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持並びに店舗運営・管理状況についての発言を行っております。また、監査役会5回の全て、監査等委員会10回の全てに出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。なお、2021年2月に指名報酬諮問委員会の委員として就任以降、開催された委員会の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役の候補者選定や報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 (監査等委員)	鈴 木 敦 子	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、主に事業会社におけるCSR部門での豊富な経験と高度な専門的見地から、当社のコーポレート・ガバナンス構築体制の構築・維持についての発言を行っております。また、監査等委員会10回の全てに出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

IV. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(単位：千円)

区 分	支 払 額
① 当社が支払うべき報酬等の額	34,000
② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34,000

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会社法第399条の規定に基づき、前期の監査実績の分析・評価、当期の監査計画における時間・配員計画及び報酬額の見積り等の相当性を審議した結果であります。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を明確に区分しておらず、また実質的にも区分できないため、上記の金額には、金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額が含まれています。

(3) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

V. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項及び運用状況の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。なお、当社は2021年5月15日付で監査等委員会設置会社へ移行したことから、内部統制システムの基本方針を改定しております。また、2022年2月21日付で社内組織の改定に伴い、再度改定しており、その改定後の決議内容の概要は以下のとおりであります。

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

経営理念及び行動指針

経営理念

『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』
この経営理念の下、実践をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

行動指針

お客様満足度の向上：常にお客様の立場に立って考え、行動します。

感謝の気持ち、誠意ある態度が基本です。

安全性の追求：安全かつ信頼性の高い魅力ある商品を適正な価格で提供します。

常なる革新：熱意をもって、常に自ら革新に努めます。

法規の遵守：適法、公正にして社会規範に則した行動をとります。

当社及び子会社は、経営理念の実現に向けて、上記の行動指針をすべての役員と使用人が業務執行の基本方針とするとともに、適正な業務執行のための内部統制システムを構築・整備・運用しております。

そして、業務の適法性・効率性の確保と危機管理に努め、さらにこの内部統制システムの整備を図るため、環境の変化に柔軟に対応し、適切に改善・充実を行なってまいります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、経営理念、行動指針を日常の事業活動の指針とするとともに、代表取締役がその精神を取締役及び使用人に継続的に伝達し、取締役は、社会規範・法令遵守を率先垂範することにより社会の構成員としての倫理観、価値観に基づき誠実に行動することを浸透させ徹底を図っております。

取締役会は法令・定款・諸規程に基づいた取締役の業務執行の監督を行ない、取締役は相

互の業務執行を監視し、また、監査等委員会は法令に定める権限により、規則・基準に基づき監査を実施しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報及び文書の取扱いに関して、取締役の業務執行に関わる内容を含め、適切かつ確実な状態で記録し、稟議規程、内部情報管理規程、文書管理規程、個人情報保護管理規程及びマニュアルに基づき、法令・定款に則した期間と内容を設定し、保存・管理を行っております。

また、これら保存・管理された文書・情報はデータとして検索が可能であり、閲覧の容易性を確保しております。

管理の運用・手続き及び体制については、監査等委員会による取締役の業務執行状況の監査、及び内部監査部門による内部監査の実施により必要に応じて改善措置を行っております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境・気象条件、災害、品質・生産管理、情報管理、及び為替・輸入管理などに係る損失の危険については、それぞれの担当部門にて、規程・要領の制定、研修会などの開催又は派遣、マニュアルの作成・配布と周知徹底により損失危険の軽減と事態発生の予防安全対策を行っており、各部門を横断する損失の危険につながる事案については総務部が担当、監視しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

将来の事業展開構想と経営目標に基づき、経営方針を定め、中期経営計画を策定し、予算委員会が同計画の下、毎期当初に部門ごとの業績目標と予算を立案し、取締役会において承認・実施しております。

部門担当取締役は、目標達成・重点事項推進のため実施すべき内容を具体的・効率的な施策として計画・実施し、月次業績データを取締役に報告しております。

取締役会は、予算差異について要因分析と必要な対策を求め、継続的な改善がより合理的・効率的な業務遂行体制の維持と目標達成につながるよう図っております。

また、当社の経営理念・計画につき、投資家を始め多くの利害関係者の理解を得ることが事業の推進・運営にとってより効率的に作用すると考えているため、代表取締役社長が情報開示を統括し、適時・適切な情報開示を実施するとともに、自ら説明会等における発表を務めております。

取締役会が、会社法及び定款の定めに基づき、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任したときは、当該取締役は、当該委任された事項について、経営会議で審議のうえ、決定することができるものとしております。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動指針の一つに「法規の遵守」を掲げており、定期的を実施している研修等により、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っているほか、内部通報制度を整備し、法令違反、不正行為等の早期発見、是正に努めております。

また、内部監査業務のみを行なう社長直轄の内部監査部門を設置し、全部署を対象として計画的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行なわれているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正・不偏に調査・検討しております。

監査過程において発見された事項をまとめ監査報告書及び改善指示書として監査結果を社長に報告し、対象部門に改善指示を通知、後日確認監査を行なうことにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努め、業務を行なっております。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、実効性のある内部統制システムを構築するとともに、担当取締役から定期的な財務報告を受け、業務の適正を確保する体制としております。

また、各部門の業務に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、効率運営体制、損失又は危機管理体制を構築する責任と権限を与えております。なお、各部門は業務分掌規程、職務権限規程を始め社内規程により運営されており、担当取締役は取締役会においてこれら業務の執行状況について報告する義務を負っております。

内部監査部門は、当社及び子会社における業務が法令、社内の規程等に基づいて、適正かつ効率的に行なわれていることを評価、モニタリングいたします。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は、内部監査部門に所属する使用人とし、監査等委員会は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとしております。

(8) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査部門の使用人が監査等委員会の職務を補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査等委員会に委譲され、人事異動等の人事権に関しても、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けない形で独立性を確保しております。また、「監査等委員会監査等基準」により、その使用人に対する指示の実効性を確保しております。

(9) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役等から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、業務又は業績の重要な事項について監査等委員会に報告を行なっております。また、業務の執行に関する法令違反及び不正行為の事実、又は当社及び子会社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとしており、監査等委員会に報告を行なったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護しております。なお、報告を行なったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとります。

監査等委員は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、経営上の重要情報について報告と説明を受けており、重要な議事録、稟議書の回付、さらに必要に応じて稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めています。

また、取締役は、財務報告の適正性及び定款・法令遵守状況等について、職務執行を誓約し、業務執行確認書を監査等委員会に提出いたします。

(10) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、監査費用の支出にあたっては「監査等委員会監査等基準」により、その効率性及び適正性に留意し、職務執行上必要と認められる費用について予算を提出しております。また、緊急又は臨時に支出した費用及び交通費等の少額費用については、事後、会社に償還を請求することができるものとなっております。

(11) その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成等を行なう機関として、月1回以上開催しているほか、定期的に代表取締役社長と会合し、監査上の重要課題等について意見表明及び情報の交換を行なっております。

監査等委員である取締役は、合理的、効率的な業務監査を行なうため、取締役会をはじめ、重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を確認するとともに、内部監査部門と意見交換を行なうなど緊密な連携を図っており、会計監査人とも連携を保つことにより監査及び監督の実効性を確保するとともに自らの監査成果の達成を図っています。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築、運用、評価及び改善を行ないます。

内部監査部門は各事業年度において財務報告に係る内部統制システムを評価し、その結果を社長及び取締役会に報告します。

取締役会は財務報告とその内部統制を監視し、代表取締役社長は、法令に基づき、財務報告とその内部体制の整備運用状況及び統制システムが適正に機能することを継続的に評価するとともに、必要な改善により適合性を確保します。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

すべての役員及び使用人が社会秩序及び社会と個人の安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を持たないことを掲げ、組織的対応により毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。

整備活動

- ① 上記方針に基づき反社会的勢力の関与活動を拒絶するため、同勢力への対応要領を整備し、内部統制システムに組み込んでおります。
- ② 不当な要求・圧力や脅迫等があった場合の社内経路と役割分担を定め、情報の共有を図り組織的に対応することとしております。
- ③ 反社会的勢力の排除とともに、当社役員及び使用人の違法行為、反社会的行為にも厳正な姿勢と対応で臨んでおります。
- ④ 外部専門機関との連携体制の構築を図っております。

3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社は2021年5月15日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、下記の「(5)監査等委員会の職務の執行」については、移行後の運用状況の概要を記載しておりますが、移行前においても監査役について同様の体制を整備、運用しております。

(1) 内部統制システム全般

当社は、事業活動の指針となる経営理念及び行動指針について、経営者自らが社内報、各種会議、研修の機会を通じて継続的に伝達することで、取締役及び従業員への浸透を図っております。

(2) 取締役の職務の執行

当事業年度において、取締役会を17回開催し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）が法令・定款・諸規程に基づいた業務執行を行なっていることを監視、監督しております。

また、取締役会は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）から中期経営計画の進捗状況について、定期的に報告を受けており、必要に応じて協議等を行なうなど、職務執行の効率化を図っております。

(3) リスク管理体制

当社は、リスク管理の一環として、全社的なリスクの洗い出し、リスクへの対応状況の確認、リスク評価等を定期的実施しており、当該評価等について、取締役会に報告しております。

取締役会は、当該評価等を基に議論し、必要に応じて助言するなど、実効的な監督を行なっております。

(4) 内部監査の実施

内部監査部門は、事業年度内の監査計画を作成し、当該計画に基づき、内部監査を実施しております。

監査結果は、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会へ報告するとともに、改善確認が必要な事案については、後日改善確認を行なうことにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努めております。

(5) 監査等委員会の職務の執行

当事業年度において監査等委員会を10回（監査役会5回）開催し、取締役の職務執行の監査等を行なうほか、定期的に代表取締役社長と会合し、監査上の重要課題等について意見表明及び情報交換を行なっております。

また、監査等委員である取締役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を確認するほか、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を図っており、監査及び監督の実効性の確保に努めております。

VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、継続的に配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、店舗の新設や改装、IT並びに物流等の利益に貢献する投資に充てると同時に、事業活動の充実・拡大、さらにはグローバルな事業展開に有効投資し、経営基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を28円00銭とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

貸借対照表 (2022年2月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,946,534	流動負債	10,071,519
現金及び預金	5,958,649	買掛金	4,665,041
売掛金	3,155,879	未払費用	982,696
商品	13,516,721	未払法人税等	1,646,301
在庫商品	1,006,429	未払消費税等	765,877
未収入金	171,453	前受金	106,230
前払費用	246,942	預り金	567,783
為替予約	440,014	前受収益	161,089
その他の金	254,073	賞与引当金	3,898
貸倒引当金	197,330	株主優待引当金	930,273
	△960	商品保証引当金	182,926
固定資産	21,526,782	資産除去債務	54,694
有形固定資産	13,030,390	その他の	2,292
建物	8,689,846	固定負債	2,414
構築物	509,157	株式報酬引当金	1,055,545
機械及び装置	16,801	商品保証引当金	122,000
車両運搬具	3,608	資産除去債務	13,932
工具、器具及び備品	561,412	その他の	668,412
土地	3,163,012		251,201
建設仮勘定	86,550		
無形固定資産	515,450	負債合計	11,127,065
ソフトウェア	423,227		
その他の	92,223	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,980,941	株主資本	35,220,362
関係会社出資金	91,083	資本金	2,061,356
従業員に対する長期貸付金	500	資本剰余金	2,165,171
長期未収入金	4,765	資本準備金	2,165,171
長期前払費用	521,578	利益剰余金	31,173,948
差入保証金	5,154,383	利益準備金	18,688
建設協力金	961,082	その他利益剰余金	31,155,260
繰延税金資産	1,057,109	特別償却準備金	146,417
投資不動産	108,260	別途積立金	24,090,000
その他の	86,942	繰越利益剰余金	6,918,843
貸倒引当金	△4,765	自己株式	△180,112
		評価・換算差額等	125,888
		繰延ヘッジ損益	125,888
資産合計	46,473,316	純資産合計	35,346,251
		負債・純資産合計	46,473,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2021年2月21日から2022年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	71,398,999
売上原価	36,163,546
売上総利益	35,235,453
販売費及び一般管理費	30,014,033
営業利益	5,221,419
営業外収益	
受取利息	46,599
受取賃料	115,433
受取手数料	56,415
受取補償金	111,971
その他	91,109
421,529	
営業外費用	
為替差損	23,498
不動産賃借原価	91,329
その他	15,223
130,051	
経常利益	5,512,897
特別損失	
固定資産除売却損失	18,877
減損損失	125,515
144,393	
税引前当期純利益	5,368,504
法人税、住民税及び事業税	1,903,000
法人税等調整額	△76,173
当期純利益	3,541,677

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2021年2月21日から2022年2月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	331,777	22,090,000	5,926,536	28,367,001	△230,764	32,362,765
当期変動額										
剰余金の配当							△734,731	△734,731		△734,731
特別償却準備金の取崩					△185,360		185,360	—		—
当期純利益							3,541,677	3,541,677		3,541,677
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—		—
自己株式の処分									50,651	50,651
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,360	2,000,000	992,306	2,806,946	50,651	2,857,597
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	6,918,843	31,173,948	△180,112	35,220,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,961	133,961	32,496,726
当期変動額			
剰余金の配当			△734,731
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			3,541,677
別途積立金の積立			—
自己株式の処分			50,651
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△8,073	△8,073	△8,073
当期変動額合計	△8,073	△8,073	2,849,524
当期末残高	125,888	125,888	35,346,251

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未着	商品	個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵	品	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）

a) 1998年3月31日以前に取得したものの
定率法によっております。

b) 1998年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物
借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、1998年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、
定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法によっております。

投資不動産	<p>建物（建物附属設備は除く） 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～20年</p>
-------	--

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
株主優待引当金	将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
株式報酬引当金	取締役に対する株式報酬に充てるため、当事業年度における業績指標及び役位に応じて付与されたポイント数に基づき将来支給する役員報酬見込額を計上しております。
商品保証引当金	商品の保証サービスに係る将来発生すると見込まれる費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ② ヘッジ方針等
外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行なうにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。
- ③ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」（前事業年度14,457千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (千円)
店舗に係る有形固定資産	9,267,118
減損損失	125,515

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸不動産を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは店舗別予算を基礎としており、販売施策、コスト削減施策などを織り込んで作成しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の営業実績が予算から乖離した場合には、減損損失の計上に伴い、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	13,200,132千円
投資不動産の減価償却累計額	139,259千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 67,537千円

2. 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

建物	14,226千円
構築物	754千円
車両運搬具	652千円
工具、器具及び備品	3,244千円
計	18,877千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 長期前払費用	125,515
合計			125,515

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸不動産を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店等の意思決定を行なった店舗並びに賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,515千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	108,665千円
構築物	2,911千円
工具、器具及び備品	10,175千円
長期前払費用	3,762千円
減損損失 合計	125,515千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、営業店舗については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを割引率に反映させており、主に将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	161,976	—	35,520	126,456

(注) 1. 自己株式の減少35,520株は、株式報酬制度に伴う売却による減少です。

2. 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当事業年度末の自己株式数には、当該信託が所有する当社株式126,070株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月15日 定時株主総会	普通株式	734,731	28.00	2021年2月20日	2021年5月17日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2021年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式161,590株に対する配当金4,524千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 734,731千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 28.00円 |
| ③ 基準日 | 2022年2月20日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年5月16日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2022年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式126,070株に対する配当金3,529千円が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、以下のとおりであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	283,733千円
未払事業税	66,349千円
未払社会保険料	83,885千円
減価償却超過額	440,730千円
未払役員退職慰労金	14,768千円
株式報酬引当金	37,197千円
株主優待引当金	55,792千円
商品保証引当金	20,929千円
差入保証金	56,426千円
建設協力金	32,222千円
資産除去債務	204,497千円
貸倒引当金	1,745千円
たな卸資産評価減	58,919千円
その他	51,821千円
繰延税金資産合計	1,409,020千円

(繰延税金負債)

長期前払費用	134,670千円
資産除去債務に伴う除去費用	98,043千円
特別償却準備金	63,951千円
繰延ヘッジ損益	55,246千円
繰延税金負債合計	351,910千円
差引：繰延税金資産の純額	1,057,109千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行なっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2. を参照ください）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,958,649	5,958,649	—
(2) 売掛金	3,155,879	3,155,879	—
(3) 差入保証金	1,845,010	1,968,765	123,754
(4) 建設協力金	961,082	1,055,531	94,448
資産計	11,920,622	12,138,825	218,203
(1) 買掛金	4,665,041	4,665,041	—
(2) 未払金	982,696	982,696	—
(3) 未払費用	1,646,301	1,646,301	—
(4) 未払法人税等	765,877	765,877	—
負債計	8,059,917	8,059,917	—
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	72,938	72,938	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	181,134	181,134	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金（返済期限の定めのあるもの）及び建設協力金以外については、次頁（注）2. のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金（返済期限の定めのあるもの）、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 人民元	770,079	—	(注) 70,392	(注) 70,392
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	56,285	—	(注) 2,546	(注) 2,546

②ヘッジ会計が適用されているもの
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	2,256,363	—	(注) 160,201
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	437,369	—	(注) 20,933

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	3,309,373

(注) 1. の資産 (3) の差入預託保証金 (返済期限の定めのあるもの) を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,958,649	—	—	—
売掛金	3,155,879	—	—	—
差入保証金	122,610	494,041	544,547	683,811
建設協力金	109,371	389,223	405,859	56,628

(持分法損益等に関する注記)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,353円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 135円68銭 |
- (注) 算定上の基礎
1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益 (千円)	3,541,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,541,677
期中平均株式数 (株)	26,103,153

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(126,070株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(137,261株)。

独立監査人の監査報告書

2022年3月28日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 花 谷 徳 雄
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社あさひの2021年2月21日から2022年2月20日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年2月21日から2022年2月20日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

(1) 監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等規則に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、内部監査部門およびその他の関係部門と連携の上、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類や報告資料等を閲覧し、本社および主要な店舗において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき重要な事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年4月4日

株式会社あさひ 監査等委員会

常勤監査等委員 西村孝一 ㊟

監査等委員 神田孝 ㊟

監査等委員 鈴木敦子 ㊟

(注) 1. 監査等委員 西村孝一、神田孝および鈴木敦子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は、2021年5月15日開催の第46回定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2021年2月21日から上記株主総会終結時までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以上

株主総会会場ご案内図

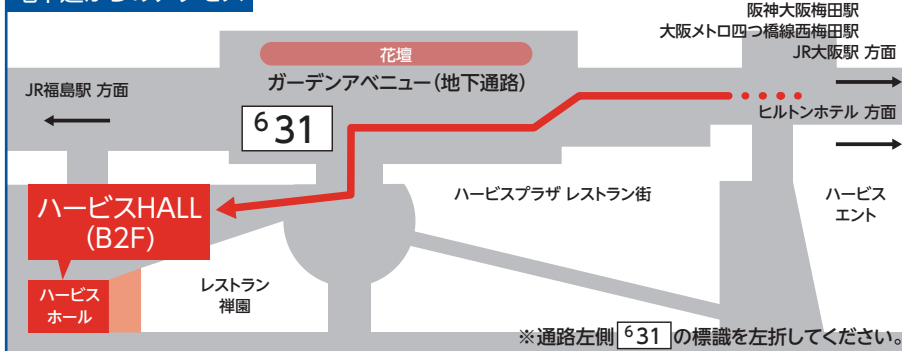
会場 ハービスHALL 大ホール
 大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA 地下2階
 (本総会に関するお問合せ先) 株式会社あさひ 電話番号：06-6923-2611 (代表)
※株主総会にご出席の株主様へのお土産及びお飲み物のご用意はございません。
ご理解賜りますようお願い申し上げます。



交通のご案内

- 1 阪神大阪梅田駅（西改札）西側より徒歩6分
- 2 Osaka Metro四つ橋線 西梅田駅（北改札）より徒歩6分
- 3 JR大阪駅（桜橋口）より徒歩7分
- 4 JR東西線北新地駅（西改札）より徒歩10分
- 5 Osaka Metro御堂筋線 梅田駅（南改札）より徒歩10分
- 6 Osaka Metro谷町線 梅田駅（北改札）より徒歩12分
- 7 阪急大阪梅田駅より徒歩15分

地下道からのアクセス



お願い

- お車でのご来場はご遠慮ください。
- 会場内は禁煙ですのでご了承ください。
- 会場内での飲食はご遠慮ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。